継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	戸籍管理事業					事務事業コード	01801
部名	市民環境部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	部課コード	030100

1. 事業概要

総合計画コード	6553					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	☒ ソフト事業 ☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 戸籍法	
めざす目的成果	戸籍に関する適正な管理と身分事項の正確な証明を行うことにより、正確な事項証明等の交付ができる。					
事業内容	戸籍関係法令に基づく戸籍届出等の審査を行うとともに、電算システムを利用し、戸籍の管理、運用を的確かつ効率的に行う。					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 提出された戸籍届出を審査・記載し、市民の請求により証明書等の交付を行う。記載された戸籍は電算システムによって適正に管理される。					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		戸籍法等に基づき戸籍届出書等の審査・編成作業を行うとともに、戸籍登録者の身分関係を登録・公証するための適正な管理を行った。					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		19,087	21,239	21,786		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金	103		127	104	
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他	6,030	6,377	6,050		
	[ホ]一般財源	12,954	14,735	15,632			
b 人件費		46,899	42,502	59,723			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		65,986	63,741	81,509			
投入労働量	常勤職員等(人工)	6.40	人	5.80	人	8.15	人
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	報酬 6,916千円、旅費 356千円、需用費 1,406千円、役務費 132千円、委託料 5,664千円 使用料及び賃借料 7,281千円、負担金、補助及び交付金 31千円						
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活	① 戸籍届出受付件数	件	6,100	6,100	6,100	6,100	
			(5,694)	(—)	(—)	H 32 年度	
動	② 戸籍証明書等交付件数	件	16,000	16,000	16,000	16,000	
			(15,891)	(—)	(—)	H 32 年度	
成	① 戸籍証明書等交付請求時の平均待ち時間	分	3	3	3	3	
			(3)	(—)	(—)	H 32 年度	
果	②						
			()	(—)	(—)	H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
		☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 法で定められた住民個人に関わる業務であり、その性格から市が実施することが必要な業務である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
		☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 戸籍登録者の身分関係を登録・公証するための適切な管理を行った。現行戸籍システムの廻り機能により相続等に必要過去の戸籍抽出が容易なため、交付までの待ち時間の短縮が可能になった。本人確認の厳格化による確認作業に時間を要することもあるが、今後も適切かつ円滑で正確な事業遂行を実施する。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	思いやり: 届出内容にあった対応を心がけた。 参加と協働: 市ホームページなどで手続き案内や混雑情報などをお知らせした。 経営的な視点: 祝事の届出の際、経費をかけずに記念となる取り組みを調査・検討した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
		☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 研修会・互審会等に積極的に参加し、他市区町村との意見交換を図るなど、担当各者の知識の向上や自己啓発に努める。本市に親しみや愛着を感じていただけるように、オリジナル婚姻届の作成を検討する。出生記念品交付について、品物の交付にこだわらず、先進地の事例を参考に検討する。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
	労働費	☐ A 拡大	☒ B 現状のまま	☐ C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	証明書交付申請時における申請者の本人確認が厳格化されたことに伴い、本人確認に関わる有効な資料を研究するとともに、申請者への周知・啓発に努める。 オリジナル婚姻届を作成するため、プロポーザルを実施する。 出生記念品交付について、品物の交付にこだわらず、先進地の事例を参考に検討していく。		